大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113310103563	設置等組織名	環境学部環境学科
大学名	立教大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	1-①（令和5年5月）～令和6年3月　複数の企業や研究機関等との設置構想に関する事前協議 1-②（令和5年5月）～令和6年3月　新学部構想の検討・決定 1-③令和5年10月～令和6年8月　　入学者確保の見通しに関する調査 1-④令和5年10月～令和7年3月　　企業・自治体・国内外他大学等の連携構築	1-①産業界各社（（株）資生堂、日産自動車（株）、サントリーホールディングス（株）、（株）ニューラル、日本航空（株））より今後の人材のニーズ、新学部に期待することなど、新学部設置計画の実施に向けての意見を得た。 1-②2023年7月13日部長会にて新学部構想について協議了承された。併せて新学部設置構想の実現に向け、本学における新たな教育・研究領域を切り拓くものであることから、学部設置準備に向けた業務を中心的に担うことができる専任教員人事を進めた。さらに新学部設置計画案をとりまとめたのち2024年3月21日部長会にて新学部設置計画案について全学に報告共有した。 1-③現在、学生確保の見通し、新設学部等の分野の動向、中長期的な18歳の全国的地域的動向、競合校の状況などの調査・分析の実施に際して外部委託業者に依頼協力を求めたうえで、作業を進めている。今後は2024年6月～7月にかけて、「新学部設置構想についての高校生アンケート」、「新学部設置構想についての人材需要（企業向け）アンケート」を、2024年8月開催の本学のオープンキャンパスにおいても高校生アンケートを実施する予定である。 1-④現在、フィールドワークの実施先選定のため国内、海外の候補地を検討している。本年度中に各地を訪問し実施先を選定する。候補地として、北海道羅臼、岩手県陸前高田、長崎県対馬、埼玉県小川町、静岡県松崎町・西伊豆町、長野県飯田、福島県柏崎崎町、いわき、二本松・東和、千葉県茂原市、東京都豊島区、マレーシアサバ州（ボルネオ島）など。 国内他大学との連携教育については、現在関連分野に強みを持つ酪農学園大学と協議を開始しており、両校の学生を交えた合同授業の開発、具体的には実習形式の短期プログラムから中長期間にわたる交換留学プログラムを検討している。	令和5年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	1-⑤令和6年4月～令和6年10月　新学部設置計画の検討・策定 1-⑥令和6年4月～令和7年3月　着任予定の教員に向けたFD（ワークショップ等）の実施 1-⑦令和6年11月～令和7年3月　開設前広報活動の展開（中高生向け講演会等の開催も含む） 【改組内容】 令和7年3月　文部科学省の事前相談の結果に基づき、学位分野を「理学関係、社会学・社会福祉学関係」から「理学関係、法学関係、経済学関係」に変更した。 2-①令和6年4月～令和7年3月　教育研究棟の改築 2-②令和6年4月～令和7年3月　既存教室の改修 2-③令和6年4月～令和7年3月　教育研究設備の整備 【改組内容】 2-③教育研究棟の改築→教育研究棟の新築 令和6年度に教育研究棟として改築しようとしているキャンパス隣接建物の取得が難航していることから、学部開設に間に合わせるため、キャンパス内の空地を利用した教育研究棟の「新築」へと計画変更する必要が生じたため、令和6年7月に計画変更申請書を提出し、計画変更承認がなされた。（令和６年９月５日付）	1-⑤新学部設置計画の検討・策定をスケジュール通りに行い、令和6年10月に文部科学省の事前相談に提出した。 1-⑥新学部教員の採用を進めるとともに着任予定の教員に向けたオンライン説明会を３回開催した。（令和6年11月、令和7年1月、3月） 1-⑦令和6年8月～令和7年3月（計画時よりスケジュール変更） 関係校（立教池袋高等学校、立教女学院、香蘭女学校等）への学部説明会の実施。令和6年8月のオープンキャンパスでの「学部構想内容の説明会」および「環境学の学びの体験授業」の実施。令和7年1月のマスコミ各社との懇談会にて新学部設置構想の情報発信。その他、WEB特設サイトの設置、新学部設置構想のリーフレットの作成などを行った。 2-①2023年12月14日部長会にて新研究棟の建設計画の協議了承。工事期間：令和6年4月～令和8年3月（設計期間含む） →教育研究棟の設計が終わり、研究棟の起工式が令和7年3月に行われた。 2-②学部収容定員増加対応のため、2023年12月14日部長会にて既存教室の改修の協議了承。工事期間：令和6年8月～令和7年3月（夏季休暇・春期休暇の2段階工事） →既存教室を夏季休業、春季休業期間2段階に分けて工事を行い、大規模講義室に改修した。 2-③教育研究棟の新築に併せて、研究設備の整備もスケジュール通りに進めている。	令和6年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	1-④令和7年4月～令和8年3月　企業・自治体・国内外他大学等の連携構築 1-⑥令和7年4月～令和8年3月　着任予定の教員に向けたFD（ワークショップ等）の実施 1-⑦令和7年4月～令和8年3月　開設前広報活動の展開（中高生向け講演会等の開催も含む） 2-①令和7年4月～令和8年3月　教育研究棟の新築 2-②令和7年4月～令和8年3月　既存教室の改修 2-③令和7年4月～令和8年3月　教育研究設備の整備 【改組内容】 ・2-②令和7年4月～令和8年3月　既存教室の改修 学内計画が見直しとなり、教室改修は令和９年以降に後ろ倒しとなったため、2-②に代わって、2-③令和7年4月～令和8年3月　教育研究設備の整備として(1)環境学部教員共同実験室施設改修および設備整備（令和８年２月～３月）、(2)現在建設中である新ミチエル館（実験室棟）竣工後（令和６年１１月～令和８年１１月）の実験設備整備費用に充当させることとした。 ・2-③令和7年4月～令和8年3月　教育研究設備の整備 上記の(2)について、「フェーズ２の施設設備整備費や建物取得費については、学部や学科の設置後に学年進行に合わせフェーズ３の期間中に段階的に整備や取得することも可能とする」との内容に則り、フェーズ２の後ろ倒し（2-③令和7年4月～令和9年3月　教育研究設備の整備）の計画変更を行った。 ・いずれも令和7年12月に計画変更申請書を提出し、計画変更承認がなされた。（令和８年２月１７日付）	1-④１年次必修科目の実践型科目「環境フィールドスタディ１」の実施先候補地の自治体などと交渉を重ね、北海道羅臼町、青森県つがる市、福島県双葉郡大熊町、東京都23区、東京都多摩地区、長野県安曇野市・大町市、岐阜県郡上市、長崎県対馬市、熊本県水俣市の9カ所に決定し、連携構築を行った。加えて、環境リーダーシッププログラムにおいて岩手県陸前高田市の環境問題を取り扱うこととなり、連携構築を行った。2年次以降の実践型科目では海外のマレーシアサバ州（ボルネオ島）なども検討している。 1-⑥着任予定の教員に向けたオンラインミーティングを４回開催（令和7年4月、6月、11月、令和8年2月）した。加えて立教大学及び環境学部の理念の共有のため対面でのFDも令和8年1月に開催した。 1-⑦関係校（立教池袋高等学校、立教女学院、香蘭女学校等）への学部説明会・特別授業の実施。その他東京学芸大学附属高等学校で「環境」をテーマに特別授業を実施。令和7年8月のオープンキャンパスでの「学部構想内容の説明会」、「環境学の学びの体験授業」および「個別相談会」の実施。その他学部紹介動画、学部案内の作成など を行い、積極的に広報活動を展開した。 2-①スケジュール通りに「教育研究棟」が完成し、「教育研究棟」の竣工式が令和8年3月に行われた。 2-②既存教室の改修について学内計画が見直しとなり、令和９年以降に後ろ倒しとなったため、計画変更申請を行った。 2-③教育研究設備の整備について学内計画が見直しとなり、計画変更申請を行ったうえで、環境学部教員共同実験室施設改修および設備整備（令和８年２月～３月）を行った。	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	3-①令和8年4月～令和10年3月　実践型科目のフィールド先・インターンシップ先の開拓（行政、企業、国内外大学等）と継続的運営スキームの開発 3-②令和8年4月～令和10年3月 オフキャンパスで学ぶ学生とオンキャンパスで学ぶ学生が一体的に学べる授業方法・設備の検討・検証 3-③令和8年4月～令和12年3月 成果発信および広報の継続的実施 3-④令和8年4月～令和12年3月 学生の学修成果の確認と教育改善のための調査実施		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3-①令和8年4月～令和10年3月　実践型科目のフィールド先・インターンシップ先の開拓（行政、企業、国内外大学等）と継続的運営スキームの開発 3-②令和8年4月～令和10年3月 オフキャンパスで学ぶ学生とオンキャンパスで学ぶ学生が一体的に学べる授業方法・設備の検討・検証 3-③令和8年4月～令和12年3月 成果発信および広報の継続的実施 3-④令和8年4月～令和12年3月 学生の学修成果の確認と教育改善のための調査実施		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	3-③令和8年4月～令和12年3月 成果発信および広報の継続的実施 3-④令和8年4月～令和12年3月 学生の学修成果の確認と教育改善のための調査実施		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	3-③令和8年4月～令和12年3月 成果発信および広報の継続的実施 3-④令和8年4月～令和12年3月 学生の学修成果の確認と教育改善のための調査実施		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和7年3月　収容定員の総数の増加　認可申請予定 令和7年4月　環境学部環境学科　学部学科の設置届出予定	令和7年3月　収容定員の総数の増加　認可申請 令和7年4月　環境学部環境学科　学部学科の設置届出		
定員減又は 学部等の廃止				

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	立教大学

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化，体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通した教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
すでに本学では実務家を招聘して環境に関する科目を展開しており、令和5年度も日本経済団体連合会、サントリーホールディングス(株)、環境省、国立環境研究所、豊島区等から講師をお招きし、「SDGs×AI×経済×法」や「カーボンニュートラル人材育成講座」を開講している。こうした連携をさらに深め、広げることで企業や自治体と連携した科目を充実させていく。また、新学部では、関連分野に強みをもつ国内他大学と連携して教育を行うことを想定している。具体的には、半年もしくは1年の交換留学や共同科目の開発を検討している。連携先としては、岩手大学、宮崎大学を想定しており、すでに協議を開始している。これに加えて、英国のWarwick大学および豪州のEdith Cowan大学との連携を検討している。現段階では、両大学が展開するプログラムに合計で20名程度の学生を派遣することを検討しているが、令和9年度までには、交換留学ができるよう制度を整える予定である。実践力の養成は教育課程の軸であるため、実践型科目の充実・拡充に向けて多方面の連携に注力する。	令和7年度も日本経済団体連合会、サントリーホールディングス(株)、環境省、国立環境研究所、豊島区等から講師をお招きし、環境に関する科目である「SDGs×AI×経済×法」や「カーボンニュートラル人材育成講座」を開講した。また、昨年度環境学分野における相互協力・連携に関する協定を酪農学園大学と締結し、令和8年1月、3月に本連携協定を通じて、地域の環境問題や課題の解決を目指し、明るく力強い未来を共に創るための今後の可能性を広く共有するとともに、地域と環境の未来について考える場として両大学でシンポジウムを実施、今後の連携教育に向けての足掛かりとした。そして令和7年度も全学共通科目に て英国のWarwick大学での語学研修授業を開講し5名程度の学生の派遣を行い、今後交換留学ができるよう制度を整える予定である。教育課程の軸となる実践力養成のために実践型科目の開講準備を進め、候補地の自治体などと交渉を重ね、1年次必修科目の実践型科目「環境フィールドスタディ１」の実施先を北海道羅臼町、青森県つがる市、福島県双葉郡大熊町、東京都23区、東京都多摩地区、長野県安曇野市・大町市、岐阜県郡上市、長崎県対馬市、熊本県水俣市の9カ所に決定した。2年次以降の実践型科目では海外のマレーシアサバ州（ボルネオ島）なども検討している。加えて環境リーダーシッププログラムにおいて岩手県陸前高田市の環境問題を取り扱うこととなり、連携構築を行った。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の初等中等教育段階の学校との連携として、立教新座・池袋高校、立教女学院高校、香蘭女学校にて環境学に関する出張授業を行うと同時に、特別聴講生として大学での授業科目へ受け入れる。また、地域の学校と連携し、中高生を主な参加者とする講演会を新学部の開設前に開催する。加えて、すでに本学では小学校との連携として、樹木調査の活用をテーマとした豊島区の教員への研修、地域の児童が参加する「おもしろサイエンスワールド」や「豊島こども大学」を実施しており、こうした連携をさらに深めて環境問題を分かりやすく伝えるイベントを定期的に開催し、児童の環境問題への関心を喚起する取り組みを行う。さらに、留学生を積極的に受け入れるため、協定を締結した海外高校からの推薦入学と日本語学習をセットで学ぶ本学の正規教育プログラム「NEXUS Program」を新学部においても提供する。また、英語による科目（例えば、「Sustainable Society」など）を複数展開することで、大学間交換プログラムで本学で学んでいる留学生を受け入れる。なお、令和9年度には、新学部による学部間交換留学も開始させる予定であり、さらに多くの留学生を受け入れる予定である。	令和7年度も本学の一貫連携校である立教新座・池袋高校、立教女学院高校、香蘭女学校に対しては6月に関係校校長・教頭懇談会にて環境学部の概要を説明し、その後、各校に出向いて、各校生徒にも環境学部に関する説明会を実施。更に8月の本学のオープンキャンパスにおいて環境学に関する体験授業および個別相談会を実施した。全プログラムを予約制とし、予約はすべて満席で受験を控える高３生の多数の参加も見られ宣伝効果があったと考えられる。令和7年5月には東京学芸大学附属高等学校で「環境」をテーマに特別授業を実施した。また、昨年に引き続き学生や中高生が参加の環境学に関する公開講演イベントなども日本環境教育学会と共催した。そして、留学生受け入れのため、令和8年度入学者用の外国人留学生入試を実施し、5名の入学者を予定している。その他に協定を締結した海外高校からの推薦入学と日本語学習をセットで学ぶ本学の正規教育プログラム「NEXUS Program」を提供し、令和9年度受入の学生募集も行った。環境学部のカリキュラムにおいて英語による科目展開も行うことと、大学間交換プログラムで本学で学ぶ留学生を受け入れる準備を進めた。今後さらに留学生を受け入れるべく、令和9年度より受け入れることを目標に、学部による学部間交換留学の準備を進めた。	

大学名	立教大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	環境学部環境学科（理学関係、法学関係、経済学関係）

大区分	小区分	年度 / 改組状況 / 項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度 届出	R8年度 開設	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	-	204															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	204															
		入学者数	人	-	-	-	208															
		女子学生数	人	-	-	-	115															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	5															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	204															
		入学者数(B)	人	-	-	-	208															
		女子学生数	人	-	-	-	115															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	5															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	1.02															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	204															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	208															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	1.02															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	135															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	463															

大学名	立教大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	292	292	292	496															
		入学者数	人	294	273	287	484															
		女子学生数	人	104	98	103	214															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	3	2	2	5															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
		女子学生数	人	-	-	-																
		社会人学生数	人	-	-	-																
		留学生数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	292	292	292	496															
		入学者数(B)	人	294	273	287	484															
		女子学生数	人	104	98	103	214															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	3	2	2	5															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	0.93	0.98	0.98															
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,168	1,168	1,168	1,372															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	1,186	1,194	1,190	1,398															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	1.02	1.02	1.02															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	240	276	276																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	122	125	146	135															
		授業科目の単位数	単位	435	456	481	463															

大学名	立教大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	4797	4862	4862	5066															
		入学者数	人	4829	4836	4826	5032															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	13	21	27																
	入学者合計	入学定員(A)	人	4,797	4,862	4,862	5,066															
		入学者数(B)	人	4,842	4,857	4,853	5,032															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.00	1.00	0.99															
	収容定員等	収容定員(C)	人	18640	18898	19156	19587															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	19467	19808	20186	20602															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.05	1.05	1.05															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−５年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定													
項目 / 単位																			
外部資金獲得額 / 千円	680,468	725,643	813,172	883,581	535,224	623,647	560,295	698,124											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	739,761
本事業による助成金の額(F)	千円	1,039,483
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	765,748

特記事項

３．大学（学士課程）の状況における小区分　その他の学期の入学定員0名については若干名を意味する。また、在籍者数（D)には、廃止となった学科の留年者（12名）を含めていない。